

法人単位資金収支計算書

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	8,050,000	7,832,900	217,100	
	分担金収入	0	0	0	
	寄附金収入	1,600,000	1,725,751	-125,751	
	経常経費補助金収入	64,062,000	64,511,589	-449,589	
	受託金収入	188,754,000	189,084,994	-330,994	
	貸付事業収入	270,000	217,000	53,000	
	事業収入	76,000	27,800	48,200	
	退職共済事業収入	0	0	0	
	負担金収入	1,043,000	940,600	102,400	
	介護保険事業収入	6,897,000	6,450,053	446,947	
	老人福祉事業収入	0	0	0	
	児童福祉事業収入	0	0	0	
	保育事業収入	0	0	0	
	就労支援事業収入	0	0	0	
	障害福祉サービス等事業収入	8,389,000	6,277,921	2,111,079	
	生活保護事業収入	0	0	0	
	医療事業収入	0	0	0	
	借入金利息補助金収入	0	0	0	
	経常経費寄附金収入	0	0	0	
受取利息配当金収入	21,000	6,961	14,039		
その他の収入	395,000	470,375	-75,375		
流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0		
事業活動収入計（1）	279,557,000	277,545,944	2,011,056		
支出	人件費支出	191,527,000	183,517,463	8,009,537	
	事業費支出	26,423,000	33,167,295	-6,744,295	
	事務費支出	40,340,000	36,692,588	3,647,412	
	就労支援事業支出	0	0	0	
	授産事業支出	0	0	0	
	利用者負担軽減額	0	0	0	
	貸付事業支出	3,038,000	238,000	2,800,000	
	共同募金配分金事業費	5,547,000	5,619,513	-72,513	
	退職共済事業支出	0	0	0	
	分担金支出	0	0	0	
	助成金支出	2,718,000	2,219,688	498,312	
	負担金支出	0	0	0	
	支払利息支出	0	0	0	
	その他の支出	0	0	0	
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0		
事業活動支出計（2）	269,593,000	261,454,547	8,138,453		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	9,964,000	16,091,397	-6,127,397		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	0	0	0	
	施設整備等寄附金収入	0	0	0	
	設備資金借入金収入	0	0	0	
	固定資産売却収入	0	0	0	
その他の施設整備等による収入	0	0	0		
施設整備等収入計（4）	0	0	0		
支出	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	
	固定資産取得支出	850,000	788,000	62,000	
	固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	
	その他の施設整備等による支出	0	0	0	
施設整備等支出計（5）	850,000	788,000	62,000		
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	-850,000	-788,000	-62,000		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	
	長期運営資金借入金収入	0	0	0	
	役員等長期借入金収入	0	0	0	
	長期貸付金回収収入	0	0	0	
	投資有価証券売却収入	0	0	0	
	基金積立資産取崩収入	0	0	0	
	積立資産取崩収入	0	0	0	
	生活福祉資金会計長期借入金収入	0	0	0	
	生活福祉資金会計長期貸付金回収収入	0	0	0	
	生活福祉資金会計繰入金収入	0	0	0	
	その他の活動による収入	0	0	0	
	その他の活動収入計（7）	0	0	0	
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0
役員等長期借入金元金償還支出		0	0	0	
長期貸付金支出		0	0	0	
投資有価証券取得支出		0	0	0	
基金積立資産支出		0	0	0	
積立資産支出		2,001,000	2,003,009	-2,009	
生活福祉資金会計長期借入金返済支出		0	0	0	
生活福祉資金会計長期貸付金支出		0	0	0	
生活福祉資金会計繰入金支出		0	0	0	
その他の活動による支出	9,381,000	9,189,960	191,040		
その他の活動支出計（8）	11,382,000	11,192,969	189,031		
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	-11,382,000	-11,192,969	-189,031		
予備費支出（10）	10,309,000		10,309,000		
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	-12,577,000	4,110,428	-16,687,428		
前期末支払資金残高（12）	12,577,000	12,795,332	-218,332		
当期末支払資金残高（11）+（12）	0	16,905,760	-16,905,760		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	7,832,900	7,935,700	-102,800
	分担金収益	0	0	0
	寄附金収益	1,725,751	883,125	842,626
	経常経費補助金収益	64,511,589	64,718,646	-207,057
	受託金収益	189,084,994	178,872,429	10,212,565
	貸付事業収益	0	0	0
	事業収益	27,800	31,700	-3,900
	退職共済事業収益	0	0	0
	負担金収益	940,600	1,004,056	-63,456
	介護保険事業収益	6,450,053	6,571,118	-121,065
	老人福祉事業収益	0	0	0
	児童福祉事業収益	0	0	0
	保育事業収益	0	0	0
	就労支援事業収益	0	0	0
	障害福祉サービス等事業収益	6,277,921	8,189,883	-1,911,962
	生活保護事業収益	0	0	0
	医療事業収益	0	0	0
	経常経費寄附金収益	0	0	0
	その他の収益	0	3,413,920	-3,413,920
	サービス活動収益計（1）	276,851,608	271,620,577	5,231,031
	費用			
	人件費	197,415,753	200,671,242	-3,255,489
	事業費	33,167,295	27,917,658	5,249,637
	事務費	36,692,588	34,858,531	1,834,057
	就労支援事業費用	0	0	0
	授産事業費用	0	0	0
	利用者負担軽減額	0	0	0
	共同募金配分金事業費	5,619,513	5,800,107	-180,594
	退職共済事業費用	0	0	0
	分担金費用	0	0	0
	助成金費用	2,219,688	2,335,500	-115,812
	負担金費用	0	0	0
基金組入額	0	0	0	
減価償却費	1,909,288	2,534,666	-625,378	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-195,835	-673,757	477,922	
国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0	
徴収不能額	0	0	0	
徴収不能引当金繰入	0	0	0	
その他の費用	0	0	0	
サービス活動費用計（2）	276,828,290	273,443,947	3,384,343	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	23,318	-1,823,370	1,846,688	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	0	0	0
	受取利息配当金収益	6,961	6,424	537
	有価証券評価益	0	0	0
	有価証券売却益	0	0	0
	投資有価証券評価益	0	0	0
	投資有価証券売却益	0	0	0
	基本財産評価益	0	0	0
	積立資産評価益	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	470,375	35,142	435,233
	サービス活動外収益計（4）	477,336	41,566	435,770
	費用			
	支払利息	0	0	0
	有価証券評価損	0	0	0
	有価証券売却損	0	0	0
	投資有価証券評価損	0	0	0
	投資有価証券売却損	0	0	0
基本財産評価損	0	0	0	
積立資産評価損	0	0	0	
その他のサービス活動外費用	0	0	0	
サービス活動外費用計（5）	0	0	0	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	477,336	41,566	435,770	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	500,654	-1,781,804	2,282,458	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	0	0
	施設整備等寄附金収益	0	0	0
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
	固定資産受贈額	0	0	0
	固定資産売却益	0	0	0
	生活福祉資金会計繰入金収益	0	0	0
	生活福祉資金会計固定資産移管収益	0	0	0
	その他の特別収益	0	0	0
	特別収益計（8）	0	0	0
	費用			
基本金組入額	0	0	0	
資産評価損	0	0	0	
固定資産売却損・処分損	2	1	1	
国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0	0	0	
国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0	
災害損失	0	0	0	
生活福祉資金会計繰入金費用	0	0	0	
生活福祉資金会計固定資産移管費用	0	0	0	

	その他の特別損失	0	0	0
	特別費用計(9)	2	1	1
	特別増減差額(10) = (8) - (9)	-2	-1	-1
	当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	500,652	-1,781,805	2,282,457
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	-28,565,297	-23,780,492	-4,784,805
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	-28,064,645	-25,562,297	-2,502,348
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	2,003,009	3,003,000	-999,991
	次期繰越活動増減差額(18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	-30,067,654	-28,565,297	-1,502,357

法人単位貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
<b>流動資産</b>	<b>36,716,637</b>	<b>29,451,969</b>	<b>7,264,668</b>	<b>流動負債</b>	<b>30,100,877</b>	<b>26,406,637</b>	<b>3,694,240</b>
現金預金	34,534,811	26,929,669	7,605,142	短期運営資金借入金			0
有価証券			0	事業未払金	17,474,611	12,129,524	5,345,087
事業未収金	2,181,826	2,522,300	-340,474	その他の未払金			0
未収金			0	支払手形			0
未収補助金			0	役員等短期借入金			0
未収収益			0	1年以内返済予定設備資金借入金			0
受取手形			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
貯蔵品			0	1年以内返済予定リース債務			0
医薬品			0	1年以内返済予定役員等長期借入金			0
診療・療養費等材料			0	1年以内返済予定生活福祉資金会計長期借入金			0
給食用材料			0	1年以内支払予定長期未払金			0
商品・製品			0	未払費用			0
仕掛品			0	未返還金			0
原材料			0	預り金	23,208		23,208
立替金			0	職員預り金	2,313,058	4,527,113	-2,214,055
前払金			0	前受金			0
前払費用			0	前受収益			0
1年以内回収予定長期貸付金			0	生活福祉資金会計借入金			0
1年以内回収予定生活福祉資金会計長期貸付金			0	仮受金			0
短期貸付金			0	賞与引当金	10,290,000	9,750,000	540,000
生活福祉資金会計貸付金			0	その他の流動負債			0
仮払金			0				0
その他の流動資産			0				0
徴収不能引当金			0				0
<b>固定資産</b>	<b>199,202,062</b>	<b>189,109,383</b>	<b>10,092,679</b>	<b>固定負債</b>	<b>172,538,050</b>	<b>159,179,760</b>	<b>13,358,290</b>
<b>基本財産</b>	<b>3,000,000</b>	<b>3,000,000</b>	<b>0</b>	設備資金借入金			0
土地			0	長期運営資金借入金			0
建物			0	リース債務			0
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	役員等長期借入金			0
投資有価証券			0	生活福祉資金会計長期借入金			0
<b>その他の固定資産</b>	<b>196,202,062</b>	<b>186,109,383</b>	<b>10,092,679</b>	退職給付引当金	172,538,050	159,179,760	13,358,290
土地			0	役員退職慰労引当金			0
建物			0	長期未払金			0
構築物			0	長期預り金			0
機械及び装置			0	退職共済預り金			0
車輜運搬具	2,159,279	3,065,837	-906,558	その他の固定負債			0
器具及び備品	196,854	411,586	-214,732	<b>負債の部合計</b>	<b>202,638,927</b>	<b>185,586,397</b>	<b>17,052,530</b>
建設仮勘定			0	<b>純資産の部</b>			
有形リース資産			0	基本金	3,000,000	3,000,000	0
権利			0	基金	0	0	0
ソフトウェア			0	運用財産基金			0
無形リース資産			0	国庫補助金等特別積立金	335,417	531,252	-195,835
投資有価証券			0	その他の積立金	60,012,009	58,009,000	2,003,009
長期貸付金			0	事業運営積立金	27,000,000	25,000,000	2,000,000
貸付事業貸付金	67,000	46,000	21,000	善意銀行積立金	33,012,009	33,009,000	3,009
生活福祉資金会計長期貸付金			0	次期繰越活動増減差額	-30,067,654	-28,565,297	-1,502,357
退職手当積立基金預け金	133,766,920	124,576,960	9,189,960	(うち当期活動増減差額)	500,652	-1,781,805	2,282,457
退職共済事業管理資産			0				0
退職給付引当資産			0				0
長期預り金積立資産			0				0
運用財産基金積立資産			0				0
事業運営積立資産	27,000,000	25,000,000	2,000,000				0
善意銀行積立資産	33,012,009	33,009,000	3,009				0
差入保証金			0				0
長期前払費用			0				0
その他の固定資産			0				0
徴収不能引当金			0	<b>純資産の部合計</b>	<b>33,279,772</b>	<b>32,974,955</b>	<b>304,817</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>235,918,699</b>	<b>218,561,352</b>	<b>17,357,347</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>235,918,699</b>	<b>218,561,352</b>	<b>17,357,347</b>

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提にかかわる重要な事項はない。

2. 重要な会計方針

当法人では該当する取引があった場合には、下記の会計方針によることにしている。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等 償却原価法(定額法)  
上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具、器具及び備品 定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 全国社会福祉福祉団体職員退職手当基金制度による期末要支給額を計上している。  
賞与引当金 支給期間対象基準により計上している。  
徴収不能引当金 金額的な重要性が乏しいため、重要性の原則により計上していない。

(4) 重要性の原則の判断基準

当会経理規程第3条により、拠点区分ごとに下記の基準により重要性の原則を適用している。

- ① 重要性の原則を適用とする処理の金額が、当該拠点区分の当年度当初予算における事業活動収入計の1000分の1.0以下の場合。
- ② 重要性の原則を適用とする処理の金額が、当該拠点区分の前年度末における資産合計額の1000分の0.8以下の場合。

3. 重要な会計方針の変更

特に該当なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人では「全国社会福祉福祉団体職員退職手当基金制度」を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)は拠点区分がひとつのため作成を省略している。

公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

各拠点区分におけるサービス区分の内容

社会福祉事業区分

地域福祉事業拠点区分

法人運営事業  
ボランティア活動支援事業  
退職積立金掛金事業  
広報事業  
社会福祉大会事業  
外出支援サービス事業  
あん・しん・ねっと事業  
日常生活用具貸与事業  
地域コミュニティ推進事業  
ふれあい給食サービス事業  
福祉サービス利用援助事業  
善意金品事業  
共同募金配分事業  
生活つなぎ資金貸付事業  
生活福祉資金貸付事業  
地域福祉活動進行管理

公益事業区分

受託事業拠点区分

ファミリー・サポート・センター事業  
 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業  
 介護保険認定調査事業  
 障害支援区分認定調査事業  
 地域活動支援センター事業  
 障害者相談支援事業  
 市民活動支援センター事業  
 要援護者支援システム運営事業  
 虐待防止センター事業  
 生活困窮者自立支援事業  
 介護予防・生活支援サービス基盤整備事業  
 障がい者差別解消推進事業  
 生活保護受給者等就労自立促進事業  
 障害者基幹相談支援センター運営事業  
 包括的支援体制整備事業

介護保険事業拠点区分

居宅介護支援事業  
 障害福祉サービス事業所運営事業拠点区分

障害福祉サービス事業所運営事業

指定管理事業拠点区分  
 総合保健福祉センター管理運営事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金の取崩しおよび国庫補助金の対象となった基本財産等の廃棄または売却等はない。

8. 担保に供している資産

当法人には、担保に供している資産はない。

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	20,794,075	18,634,796	2,159,279
器具及び備品	5,079,612	4,882,758	196,854
ソフトウェア	1,590,750	1,590,750	0
小計	27,464,437	25,108,304	2,356,133
合計	27,464,437	25,108,304	2,356,133

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,181,826	0	2,181,826
未収金	0	0	0
貸付事業貸付金	67,000	0	67,000
合計	2,248,826	0	2,248,826

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
-	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

当法人は、注記するに該当する関連当事者との取引はない。

13. 重要な偶発債務

特に該当なし。

14. 重要な後発事象

特に該当なし。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特に該当なし。

計算書類に対する注記（地域福祉事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

当法人では該当する取引があった場合には、下記の会計方針によることにしている。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券等 償却原価法（定額法）  
上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
車両運搬具、器具及び備品 定額法  
リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準  
退職給付引当金 全国社会福祉福祉団体職員退職手当基金制度による期末要支給額を計上している。  
賞与引当金 支給期間対象基準により計上している。  
徴収不能引当金 金額的な重要性が乏しいため、重要性の原則により計上していない。

2. 重要な会計方針の変更

特に該当なし。

3. 採用する退職給付制度

当法人では「全国社会福祉福祉団体職員退職手当基金制度」を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）

なお「社会福祉法人会計基準適用上の留意事項（運用指針）」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は拠点区分により選択している。

法人運営事業  
ボランティア活動支援事業  
退職積立金掛金事業  
広報事業  
社会福祉大会事業  
外出支援サービス事業  
あん・しん・ねっと事業  
日常生活用具貸与事業  
地域コミュニティ推進事業  
ふれあい給食サービス事業  
福祉サービス利用援助事業  
善意金品事業  
共同募金配分事業  
生活つなぎ資金貸付事業  
生活福祉資金貸付事業  
地域福祉活動進行管理

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金の取崩しおよび国庫補助金の対象となった基本財産等の廃棄または売却等はない。

7. 担保に供している資産

当法人には、担保に供している資産はない。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輜運搬具	16,883,987	16,361,337	522,650
器具及び備品	5,079,612	4,882,758	196,854
ソフトウェア	1,590,750	1,590,750	0
小計	23,554,349	22,834,845	719,504
合計	23,554,349	22,834,845	719,504

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0	0	0
未収金	0	0	0
貸付事業貸付金	67,000	0	67,000
合計	67,000	0	67,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
-	0	0	0

11. 重要な後発事象

特に該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特に該当なし。

計算書類に対する注記（受託事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

当法人では該当する取引があった場合には、下記の会計方針によることにしている。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 満期保有目的の債券等 償却原価法（定額法）  
 上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
 車両運搬具、器具及び備品 定額法  
 リース資産  
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準  
 退職給付引当金 全国社会福祉福祉団体職員退職手当基金制度による期末要支給額を計上している。  
 賞与引当金 支給期間対象基準により計上している。  
 徴収不能引当金 金額的な重要性が乏しいため、重要性の原則により計上していない。

2. 重要な会計方針の変更

特に該当なし。

3. 採用する退職給付制度

当法人では「全国社会福祉福祉団体職員退職手当基金制度」を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）

なお「社会福祉法人会計基準適用上の留意事項（運用指針）」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は拠点区分により選択している。

ファミリー・サポート・センター事業  
 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業  
 介護保険認定調査事業  
 障害支援区分認定調査事業  
 地域活動支援センター事業  
 障害者相談支援事業  
 市民活動支援センター事業  
 要援護者支援システム運営事業  
 虐待防止センター事業  
 生活困窮者自立支援事業  
 介護予防・生活支援サービス基盤整備事業  
 障がい者差別解消推進事業  
 生活保護受給者等就労自立促進事業  
 障害者基幹相談支援センター運営事業  
 包括的支援体制整備事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
—	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金の取崩しおよび国庫補助金の対象となった基本財産等の廃棄または売却等はない。

7. 担保に供している資産

当法人には、担保に供している資産はない。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車両運搬具	3,910,088	2,273,459	1,636,629
小計	3,910,088	2,273,459	1,636,629
合計	3,910,088	2,273,459	1,636,629

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	52,800	0	52,800
合計	52,800	0	52,800

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
-	0	0	0

11. 重要な後発事象  
 特に該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
 特に該当なし。

計算書類に対する注記（介護保険事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

当法人では該当する取引があった場合には、下記の会計方針によることにしている。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 満期保有目的の債券等 償却原価法（定額法）
  - 上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - 車両運搬具、器具及び備品 定額法
  - リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - 退職給付引当金 全国社会福祉福祉団体職員退職手当基金制度による期末要支給額を計上している。
  - 賞与引当金 支給期間対象基準により計上している。
  - 徴収不能引当金 金額的な重要性が乏しいため、重要性の原則により計上していない。

2. 重要な会計方針の変更

特に該当なし。

3. 採用する退職給付制度

当法人では「全国社会福祉福祉団体職員退職手当基金制度」を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）

なお「社会福祉法人会計基準適用上の留意事項（運用指針）」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は拠点区分により選択している。

サービス区分  
居宅介護支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
—	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金の取崩しおよび国庫補助金の対象となった基本財産等の廃棄または売却等はない。

7. 担保に供している資産

当法人には、担保に供している資産はない。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
—	0	0	0
小計	0	0	0
合計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,084,764	0	1,084,764
合計	1,084,764	0	1,084,764

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
-	0	0	0

11. 重要な後発事象

特に該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特に該当なし。

計算書類に対する注記（障害福祉サービス事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

当法人では該当する取引があった場合には、下記の会計方針によることにしている。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 

満期保有目的の債券等	償却原価法（定額法）
上記以外の有価証券で時価のあるもの	決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 

車両運搬具、器具及び備品	定額法
リース資産	
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 

退職給付引当金	全国社会福祉福祉団体職員退職手当基金制度による期末要支給額を計上している。
賞与引当金	支給期間対象基準により計上している。
徴収不能引当金	金額的な重要性が乏しいため、重要性の原則により計上していない。

2. 重要な会計方針の変更

特に該当なし。

3. 採用する退職給付制度

当法人では「全国社会福祉福祉団体職員退職手当基金制度」を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

サービス区分

障害福祉サービス事業所運営事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
—	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金の取崩しおよび国庫補助金の対象となった基本財産等の廃棄または売却等はない。

7. 担保に供している資産

当法人には、担保に供している資産はない。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
—	0	0	0
小計	0	0	0
合計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,044,262	0	1,044,262
合計	1,044,262	0	1,044,262

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
-	0	0	0

11. 重要な後発事象

特に該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特に該当なし。

計算書類に対する注記（指定管理事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

当法人では該当する取引があった場合には、下記の会計方針によることにしている。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 満期保有目的の債券等 償却原価法（定額法）  
 上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
 車両運搬具、器具及び備品 定額法  
 リース資産  
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準  
 徴収不能引当金 金額的な重要性が乏しいため、重要性の原則により計上していない。

2. 重要な会計方針の変更

特に該当なし。

3. 採用する退職給付制度

当法人では「全国社会福祉福祉団体職員退職手当基金制度」を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

サービス区分

総合保健福祉センター運営管理事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
—	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金の取崩しおよび国庫補助金の対象となった基本財産等の廃棄または売却等はない。

7. 担保に供している資産

当法人には、担保に供している資産はない。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
—	0	0	0
小計	0	0	0
合計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
-	0	0	0

11. 重要な後発事象

特に該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特に該当なし。